

2024 年度決算説明会（ラージミーティング）における 主なご質問とご回答（2025 年 5 月 27 日開催）

**Q. 第4次グループ中期経営計画のROE目標を「9%以上」とした意思と意義をお伺いしたい。
大手地銀グループの中で比較しても、高い目標を設定したことに対する経営の意思はどのようなものか。また、ROE 9%を安定的に実現するために、めぶきFGはどのような会社にならなければならないと考えているか。**

A. 現時点では株主資本コストを6～8%と推定しているが、株主資本コストを上回るROEを達成し、PBR 1 倍割れの早期解消を目指すのは株式会社である以上、当然との認識である。めぶきFGは、資産総額からすると地銀グループの中で上位の位置付けである一方で、ROEは相対的に低い水準で推移してきた。来年は経営統合して10周年を迎えるが、これまでの期間でベースとなるプラットフォームを統合し、コストコントロールが十分に可能となっている。これからは利益水準においても、地銀グループの上位行と肩を並べるレベルにしたいという大きな意思を持っており、そのための戦略が第4次グループ中期経営計画には盛り込まれている。またROEの向上には様々な要素が関連してくるが、今般の高い目標設定には社会課題解決戦略を重視する意味合いを込めている。めぶきFGが地域にとって必要不可欠な存在であり続け、地域を盛り上げ、社会にポジティブなインパクトをもたらす存在であり続けることを、第4次グループ中期経営計画の中で大きなミッションとして掲げている。具体的には、法人分野では、地域の中でのシェアを上げることにこだわりながら、地域企業の付加価値額を向上させるアプローチで地域経済を活性化させ、個人分野では、金利のある世界に入ってきた中で個人のお客さまのポートフォリオを適正な形に組み替えることを支援していきたい。また、相続を視野に入れた資産ポートフォリオ構築支援もお客さまに提供できる我々の価値であると思っている。一方で、株主目線では事業ポートフォリオ戦略を展開し、セグメント別のRORAを引き上げると同時に、株主還元の充実とキャピタル・マネジメントによりROEの向上に繋げていく。あらゆるステークホルダーに対して、より影響をもたらす会社にしていきたい。

Q. 第4次グループ中期経営計画期間中にリスクアセットを8,100億円増加させると同時に、自己資本比率を11%台半ばでコントロールしていく前提において、現時点での余裕資本は500億円程度と推定される。ROEの向上には利益の増加だけでなく、資本のコントロールも必要であると思われるが、余裕資本の活用についてどのように考えているか。

A. 現時点において、第4次グループ中期経営計画期間中の余裕資本は500～600億円程度と捉えている。本年4月に公表した自己株式取得も、その余裕資本の活用の一環である。残りの余裕資本の使い方は現時点で決定しているものはないが、成長分野・地域への投融資によるリスクアセットの積み上げ、インオーガニック投資機会の発掘、自己株式取得の3つの組み合わせを想定している。計画の進捗や外部環境などを総合的に勘案して都度適切に判断していきたい。

（次頁に続く）

Q. 国内政策金利に対する資金利益の金利感応度をどう捉えているか。

- A. これまでの国内政策金利の引上げが 2025 年度業績に与える影響は、2024 年度実績対比で約 80 億円の増収効果があると試算している。また国内政策金利が 0.75%まで上昇することを想定している第 4 次グループ中期経営計画最終年度の 2027 年度には、2024 年度実績対比で約 260 億円の増収効果があると試算している。

Q. 地銀各行がストラクチャードファイナンスを強化している一方で金融庁がリスク管理体制等について懸念を示している。金融庁のスタンスによってストラクチャードファイナンスの取組姿勢が変更となる可能性はあるか。

- A. 懸念対象となっているのは主に日本国債リパッケージローンと認識している。足元のストラクチャードファイナンスの残高構成は不動産ノンリコースローンと太陽光などの再生可能エネルギー関連で全体の約 6 割を占めており、またリパッケージローンは一定の残高があるものの、日本国債を裏付け資産とした貸出債権は無い。ストラクチャードファイナンスは第 4 次グループ中期経営計画の中では R O R A 重視分野と捉えており、今後はメザニンファイナンスに積極的に取り組んでいくほか、L B O ローンなど新たな投融資機会も発掘していく方針である。

Q. 国内債券のラダーを見ると、もう一段の国内政策金利の引き上げがあった場合は残存 1～3 年が逆鞘になることが想定される。国内債券の投資スタンスをどのように考えているか。

- A. 国内債券のうち、残存 1～3 年の保有利回りは普通預金金利と同水準の 0.2%程度であり、残高は 6,000 億円強を保有している。一方で決済性預金（普通預金・無利息）の残高は 8,000 億円～1 兆円程度あり、残存 1～3 年の国内債券見合いと考えれば、現時点ではプラスの利鞘を確保できている。また、国内債券のうち 3,000 億円程度は 2025 年度中に満期償還する見込みであり、もう一段の利上げがあっても満期まで持ち切る選択肢もある。今後は投資残高を大きく増加させる計画にはないが、金利が上昇する局面においては、ポートフォリオは機動的に運用していくべきと考えている。今後の金利上昇のスピード感等を見極めながら、償還分の再投資先を検討していく。

Q. グループ会社各社の今後の見通しは。また、インオーガニックで期待している分野はあるか。

- A. 2024 年度は、めぶき信用保証・常陽信用保証にてコロナ禍の影響で保守的に見積もっていた貸倒引当金の一部取崩しがあり大幅増益となったが、2025 年度はこの一過性要因が剥落するため減益を見込んでいる。めぶき証券はアドバイザー型ビジネスへの転換を進めており、まためぶきリースも省力化・効率化を目的とした設備投資が増えることが見込まれる中で積極的な営業を展開していく方針である。インオーガニック投資については、現時点で決定しているものはないが、金融に近い分野で良質な案件があれば、積極的に対応していきたい。

(次頁に続く)

Q. 米国関税措置の影響を含めた信用コストの見通しは。

A. 米国関税措置の影響については、現時点では不透明な部分が多く、信用コストの増加額を正確に見積もるのは困難であるため、2025年度の信用コストの予想には、米国関税措置の影響を明示的には含んでいない。足元の信用コスト率は5bp程度であり、この水準で推移すれば信用コストは60～70億円程度と想定される。一方で中小企業の現状を見ると価格転嫁が十分に追いついていない状況であり、保守的な考え方の下で信用コスト率を8bp程度と見積もり、信用コストの予想を100億円とした。ただし、企業の稼ぐ力が増えてくればそこまでは増加しないと考えている。あくまで参考値であるが、一定の条件下でのトップダウンアプローチによる単純なシミュレーションでは、米国関税措置の影響により、約30%の取引先が赤字になる可能性がある。ただし、昨年度の決算ベースでの試算であり、その後の価格転嫁の進捗は考慮していない。そのような前提の下、地元法人向け貸出金4兆円弱について、仮に信用コスト率が2～3bp程度悪化したとしても、信用コストの増加額は10～20億円程度と見積もっており、2025年度の信用コストの水準には、一定程度のバッファがあると捉えている。工場の立地や売上地域、取引しているメーカーなど個社別の要因によって影響度合いは異なり、影響が大きいとされる取引先には3ヶ月に1回程度のヒアリングを行い、実態の把握に努めていく考えである。2026年度以降の信用コストを抑制するためにも、2025年度中に、個社毎の状況に応じて、資金繰り支援も含めたサポートを徹底していくことが重要と考えている。

以 上